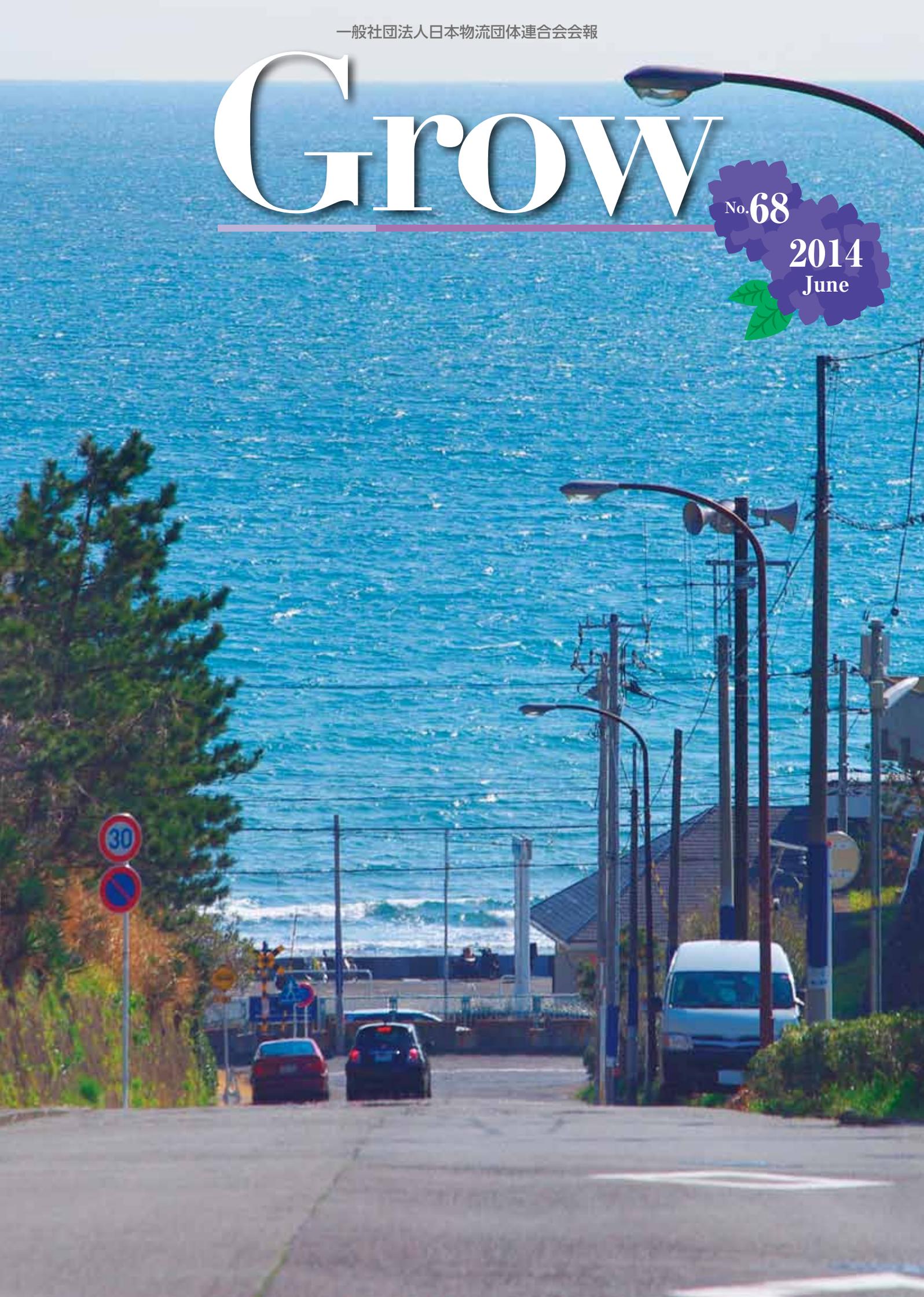


Grow

No.68

2014
June





物流連会報 **Grow**

2014年June 68号
平成26年6月発行

C O N T E N T S

「潮流」 1
 福田 泰久 センコー(株) 代表取締役社長

第5回物流懇談会を開催 成田国際空港 深谷副社長を迎えて 4

第2回 国際業務委員会を開催 9

第6回 人材育成・広報委員会を開催
 我が国物流業のさらなるイメージアップへ 10

第7回 経営効率化委員会を開催 12

第5回 物流環境対策委員会を開催
 平成26年度は「実効性のあるモーダルシフトの推進」をテーマに活動 13

モーダルシフト促進に関するアピールについて 14

平成26年度 事業計画
 物流業界の課題の絞り込み・解決に取り組む 16

会員企業をたずねる～若手の力、若手の声
 (株)丸運 20

物流現場を見て、学ぶ 物流見学ネットワークレポート
 新潟運輸(株)東京支店 22

平成26年度 物流連大学寄附講座スタート
 本年度から新たに青山学院大学でも寄附講座を開講 23

物流連広報室Facebookページのご紹介 24

2013年版「数字でみる物流」発刊のご案内／最近の活動状況
 ／編集後記 25



第5回物流懇談会



モーダルシフト促進に関するアピール



物流見学ネットワーク



物流の枠を超え、「流通情報企業」へ

先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造するとともに、「環境対応」「安全活動」「健康活動」の3つの柱で社会に貢献する

ふくだ やすひさ
福田 泰久 氏

センコー株式会社 代表取締役社長
一般社団法人日本物流団体連合会 理事

——最初に、最近の景気動向と貨物の動きをどうご覧になっていますか。消費増税前後の荷動きに変化が出ているかについてもお聞かせください。

3月は前年比で大体2～3割増えています。これは明らかに消費税の駆け込みによるものと見ています。その反動で4月は2～3割減るだろうと思っていましたが、お客様によっては減ったところもあれば逆に増えたところもあります。

小売関係はほぼ横ばいか若干落ちるぐらい、住宅関係はやはり昨年暮れがピークで、3、4月は若干落ちてきています。今年度は戸建て住宅は相当落ちるでしょうが、マンションや賃貸住宅関係はそれほど落ちないと思います。今年度の荷動き全体については「減る」という人もいますが、当社の4月の状況を見てもそれほど落ち込んではいませんので、逆に増えるのではと思っています。

——センコーは総物流事業者として非常に幅広い事業を展開しており、特に流通業界向けの3PLの先駆者としても知られています。3PL分野における最近の荷主の動向や御社の取り組みについてお聞かせください。

当社では、荷主の物流企画部門の仕事まで含め全て請け負うことを3PLと呼んでいます。最近では、「3PLはそろそろ頭打ちになってきているのでは」という声もありますが、最近のようなドライバー不足の時代になると、自家物流はますます不利になってきます。

日本は自家物流が多く、特に倉庫は圧倒的に自家

福田社長の略歴

- 1946年 大阪府生まれ
- 1969年 センコー株式会社入社
- 1993年 同社取締役
- 1997年 同社常務取締役
- 2003年 同社取締役副社長
- 2004年 同社代表取締役社長（現在）

用が多い。全国の営業倉庫の面積が合計1億㎡のところ、自家用倉庫は4億㎡もあります（プロロジス調査）。全体数は増えないでしょうが、自家用を営業用にチェンジするという意味では、まだまだ需要があると思いますし、実際にコンペ参加件数も増加しています。

——センコーは3年前に全社的な省電力活動を中心とした環境への取り組み「センコー Ecoイノベーション2012」で物流連が主催する物流環境大賞を受賞されています。

環境問題を中心としたCSR等の活動についてお聞かせください。

環境問題については、さまざまな取り組みを進めています。一つは、電気使用量、燃料使用量、CO₂排出量の削減に関する取り組みです。電気使用量は売上当たり使用量で、対前年1%削減を目標にしています。昨年は目標をほぼ達成しました。

トンキロ当たりの燃料使用量も削減しています。当社は十数年前からエコドライブの推進を徹底しており、低公害車も相当数導入しています。そのた

め、だんだん燃費率が頭打ちの状態になっています。エコドライブにも限界がありますから、あとはCNGや電気自動車に変更するしかありません。

——鉄道や海運を利用するモーダルシフトについてはいかがですか。

モーダルシフトについては本格的に取り組まないといけませんので、専門のプロジェクトを発足して進めています。条件が合えば当社専用列車の運行も考えています。現在は貨物列車もオーバーフロー気味で、ダイヤを増やすのは難しいですが、幹線の鉄道利用は今後さらに増えると思います。トラックの運賃も上がってきていますから、鉄道のほうが有利になってきます。

また船舶活用も進めており、いずれは自社でRORO船運航もしたいと思っています。こうしたモーダルシフトが増えてくると、燃料使用量をさらに削減できると思います。

——先日、福田社長には物流連の経営効率化委員会で外国人労働力を考えるべき時期に来たという問題提起をしていただきました。女性や高齢者の活用という課題もありますが、今後の少子高齢化による労働力問題と人材育成についてのお考えをお聞かせください。

外国人のトラック運転手の研修を日本国内で行うのは難しい状況ですが、倉庫内作業などなら日本での訓練が可能になってきていますから、大いに推進したいと思っています。滋賀県に当社の研修施設「クレフィール湖東」がありますので、そこでの訓練も可能です。日本での研修は作業員のレベルアップにつながるし、OJTによる労働力も期待できます。

また、今年は団塊世代の最後の年代が65歳を迎えます。その一方で物流業界に就職する人が本当に少ないので、これからは若手の採用に力を入れるべきだと思っています。プロ野球の育成選手のように、

■ 北大阪PDセンター

所在地：大阪府茨木市
構造：鉄骨造 5階建て
延床面積：48,000㎡
(14,600坪)
稼働：平成26年2月



若いうちからドライバーを目指してさまざまな訓練をさせていきたいですね。当社では今年100人の高卒者を採用しました。以前は高卒で就職する人が60万～70万人いましたが、今ではその3分の1に減っています。まさに金の卵ですね。さらに当社では、健康で体力的に問題ない人には、ワークシェアといった形で70歳まで働いてもらおうと考えています。そうしないと労働力不足は補えません。また、モーダルシフトもドライバー不足への対応の一つになると思っています。

——次に、安全対策への取り組みについてお聞かせください。

当社は安全対策について、やり過ぎとっていいくらい取り組んでいます。重大事故、労災事故、交通事故の三つに分けており、2012年度は当社グループで重大事故ゼロ、労災事故8件、交通事故10件でした。死亡事故がないというのは大きいですね。

私が社長になってからは、滋賀県の交通研修センターの活用頻度をぐっと上げました。恐らく全ドライバーが一回以上は行っています。一昨年から研修センターのインストラクターが各地で巡回教育もしているので、安全については非常に向上しています。国土交通省の運輸安全マネジメントが有効に機能しているという評価もいただいていますし、Gマークの安全性優良事業所については、グループの対象事業所のうち、ほとんどの車両事業所が認定を受けています。

さらに、全事業所で朝礼時にアルコールチェックと血圧チェックを行い、出発時点で血圧が高い人は乗せないように徹底しています。血圧が非常に高い人は治療してもらい、それでも下がらない人はドライバーから倉庫作業等に職種転換させることもあ



左：センコー 福田社長
右：インタビュアー 物流連理事長 大庭靖雄

ります。

また、デジタコを安全運行のチェックだけでなく、できれば収支管理にも活用したいと思っています。ドライバー一人ひとりが、自分の運転によって燃料や高速代をいくら使ったか、人件費やコストがいくら掛かっているかなど原価を認識し、運行管理まで活用するのが理想です。ドライバーにも、「収益を向上するために自分たちの行動をもう少し考える」といった意識づけをすることが狙いです。すでにトライしている事業所もあります。

——物流連の理事にご就任いただいたり、全国通運業連合会の会長も務められたりするなど、物流業界での活動も幅広くなさっている立場から、物流事業の経営信条や社会に対して呼びかけたいことなどをお聞かせください。

物流業界はどちらかというと力仕事ですが、もう少しスマートな経営といいますか、知的労働の部分が出てくると、優秀な若い人材が入ってくれると思います。現実には、長時間労働を嫌って若い人は来ないし、一般の方からは大型トラックは運転が粗くて怖いというようなイメージも抱かれています。そこで、当社は、事業所見学会やお子さん対象の交通安全教室を開いたりして、そういったイメージを変えるよう取り組んでいます。また、清掃活動や寄付活動も行っています。我々の業界に入りたいと提供いただけるように、スマートなところをアピールしていきたいですね。

また、私は「運転室は小型のコンピュータールームだ」と言っています。先ほども申し上げましたが、トラック運転手は自分で収益をつかみ、その対応を自分で決めていく、一人ひとりが経営者だということです。そんなイメージを作り、「運転手は長時間労働

の力仕事」というイメージを払拭させていきたいと思って、さまざまな取り組みをしています。また、清掃活動で地域の方からお礼を言われたり、お褒めの投書をいただいたりすることがあり、そうした努力の成果が表れてきたと感じています。

——最近の取り組みで力を入れておられることは、ほかにどんなことがありますか。

昨年9月から太陽光発電事業を始めました。昨年は7拠点で1,114kW発電しており、今後さらに4拠点増やす予定です。今後も物流センターを新設する際は全ての屋根に設備を設置していきます。

また、グリーン物流の提案を積極的に行っています。昨年1年間で全国規模の荷主を対象に53件提案し、そのうち27件が成約しました。食品メーカーが多いですね。それぞれ別のトラックで配送していた製品全てを、当社の物流センターを利用して共同配送しています。共同配送は交錯輸送の解消にもなります。さらに、モーダルシフトを提案したり、拠点集約の提案もしています。

社会貢献活動としては、子ども交通安全教室とか地域の清掃活動のほか、障害者雇用を積極的に推進しています。障害者雇用率ランキングでは、当社が全国で16位※になっており、物流業界ではトップではないかと思えます。

それ以外にも交通遺児募金に力を入れていますし、海外出張の際に余った外国コインを集めて寄付することもしています。

——本日は良いお話をたくさん聞かせていただき、ありがとうございました。

※東洋経済：同社『CSR企業総覧』2013年版掲載1128社の中から、2011年度で障害者を5人以上雇用している企業を対象に障害者雇用率ランキングを作成



■ 韓国・釜山新港：
KO-SENKO 物流センター

所在地：韓国・釜山市
構造：鉄骨造 平屋建
延床面積：18,700㎡
(5,700坪) (事務所含む)
稼働：平成26年2月

第5回
物流連懇談会

成田国際空港
深谷憲一副社長を迎えて

「我が国最大の貿易港、 成田空港の現状と展望」

成田国際空港株式会社 代表取締役副社長 深谷 憲一 氏



4月17日(木)東京都千代田区の法曹会館で、第5回「物流連懇談会」を開催しました。

今回で5回を数える当懇談会は、各参加者同士が円テーブルを囲み食事をとりながら歓談し、物流業界の幹部による講演を聴きながら、交流・情報交換を行う場として定着してきました。

今回は、成田国際空港(株)深谷憲一代表取締役副社長を講師に迎え、金額ベースでは我が国最大の貿易港である成田空港の現状と展望をテーマとして、「成田空港の現況」「成田空港を取り巻く環境の変化」「成田空港の取り組み」「今後の首都圏空港機能強化に向けた検討」について解説していただきました。

深谷 憲一

代表取締役副社長の略歴

- 1947年 5月生まれ
- 1971年 運輸省入省
- 1997年 大臣官房審議官
- 2000年 航空局長
- 2002年 海上保安庁長官
- 2004年 日本政策投資銀行理事
- 2007年 財団法人運輸政策研究機構理事長
- 2012年 成田国際空港株式会社代表取締役副社長

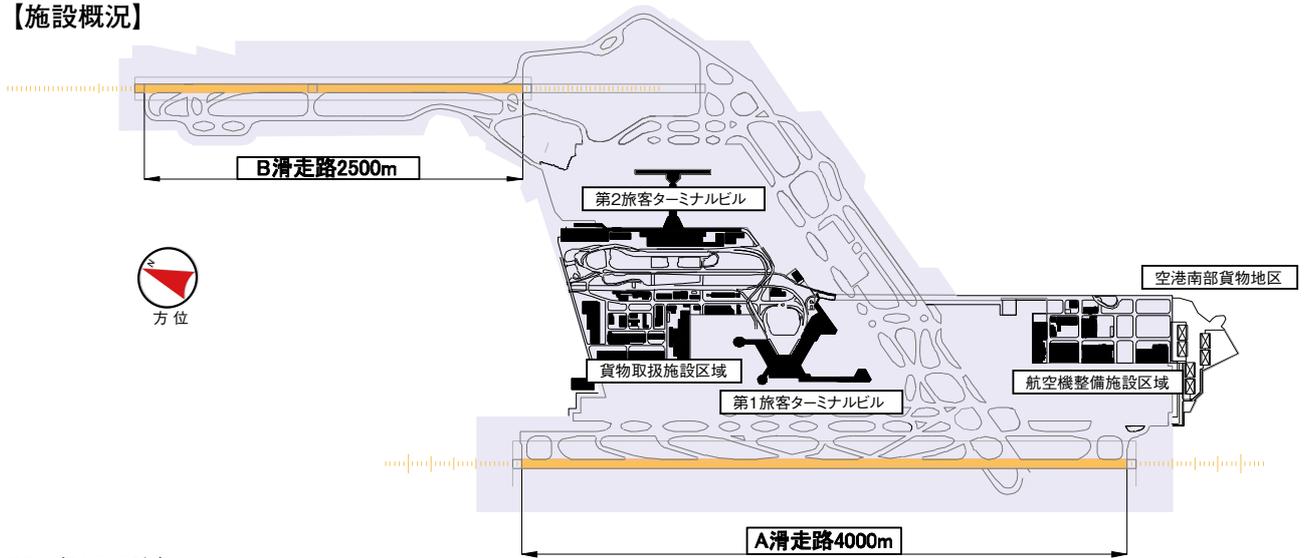
1.成田空港の現況

▶空港の概要

成田空港は昭和41年に空港公団が発足して以来、さまざまな経緯と歴史を経ながら昭和53年に開港、今年の5月で開港満36年になります。

滑走路は並行する4,000mと2,500mの滑走路で運用され、面積は1,000ha、千代田区や文京区とほぼ同じ面積になります。

【施設概況】



2014年4月1日時点

空港施設面積	1,090ha		ターミナル処理能力	第1旅客ターミナルビル	2,500万人
滑走路	A滑走路 4,000m×60m		駐車場	第2旅客ターミナルビル	1,700万人
	B滑走路 2,500m×60m			[お客様用] 大型39台 / 普通3,212台	
誘導路	31,762m×30m			[業務用] 大型123台 / 普通6,750台	
エプロン	2,397,665 m ²		成田乗り入れ航空会社数 (2014年4月6日～4月19日)	82社	
スポット数	159		成田乗り入れ就航都市数 (2014年4月6日～4月19日)	[海外] 34カ国3地域 100都市 [国内] 15都市	
旅客取扱施設	第1旅客ターミナルビル	延床面積 455,400 m ²	運用時間	24時間 [カーフェュー 23:00～6:00]	
	第2旅客ターミナルビル	延床面積 373,600 m ²		第1旅客ターミナルビル	340
貨物取扱施設	21施設 延床面積 283,700 m ²		チェックインカウンター数	第2旅客ターミナルビル	244

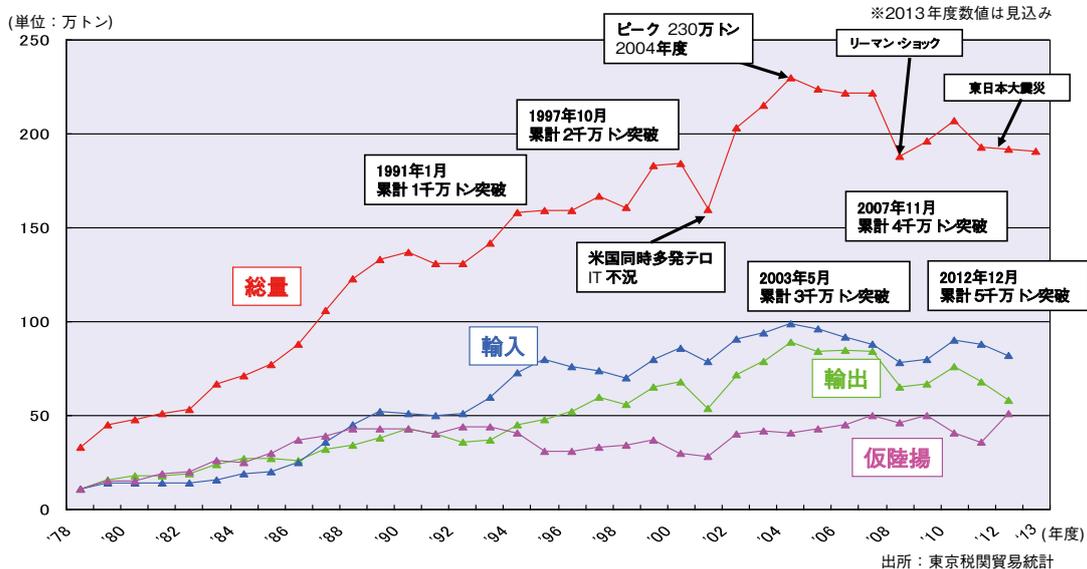
▶成田空港の運貨物取扱実績の推移

成田空港の貨物取扱量は右肩上がりでも推移し、2004年に年間230万トンとピークを記録しましたが、その後はやや横ばい、リーマンショックで落ち込んだ後やや回復しましたが、ほぼ横ばい状態が現在も続いています。

直近のデータで見ますと、我が国の国際航空貨物量の総量の63%程度は成田空港で扱われています。国際航空貨物の取り扱いは、1番が成田空港で年間195万トン、2番が関西国際空港で67万トン、3番是那覇空港で14万トンという状況です。

【貨物取扱実績の推移】

- ◎成田空港の年間貨物取扱量は、2004年度の230万トンをピークに、景気動向に左右されながらおよそ200万トンペースで推移。
- ◎2012年度は、円高、世界経済の低迷などにより約192万トンとなっている。



▶成田空港のネットワーク

現在、成田空港は34カ国3地域100都市と路線が結ばれています。

2011年10月にスカイマークが就航して以降、国内空港としても大きな伸びを示しています。とりわけ本邦LCCの就航により国内路線も相当充実してきており、2013年度は年間480万人の方に成田空港で国内線をご利用いただきました。現在は15都市15路線という状況です。

国内の航空旅客数の1番は羽田空港で年間6,000万人です、国内航空旅客数のトップ5の空港は、羽田(年間6,000万人)、新千歳、那覇、福岡、伊丹で、年間

1,000万人を超える状態です。一方成田空港は、早晩500万人台を超えると思われます。

▶都心とのアクセス

また、私どもは、来年度までに順次開通する圏央道(首都圏中央連絡自動車道、約300km)に大きく期待しています。圏央道が整備されれば、成田空港から北関東間の所要時間短縮が図られるだけでなく、都心渋滞回避や主要高速道路との接続など道路アクセス機能が大幅に向上します。

2.成田空港を取り巻く環境の変化

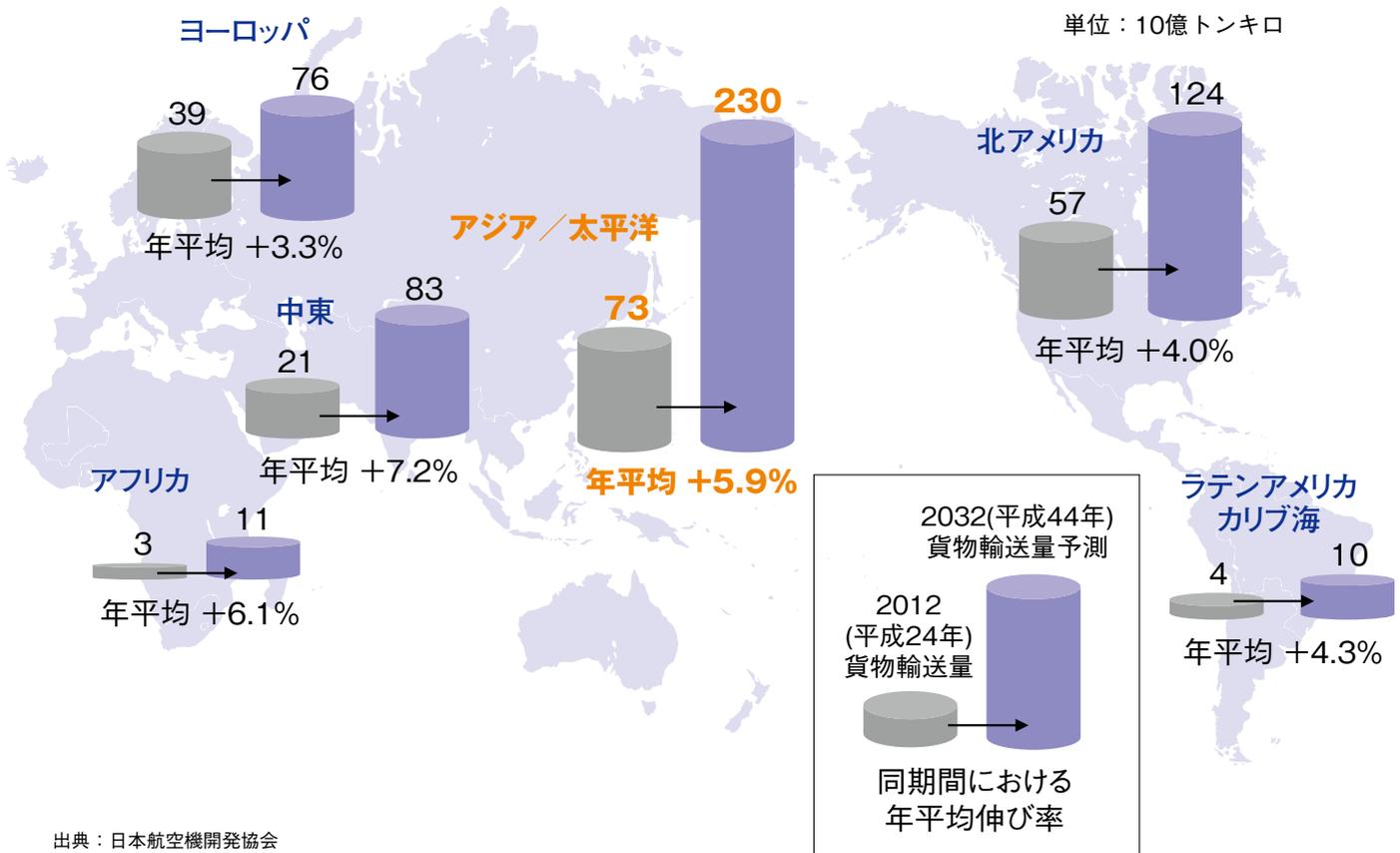
▶国際航空需要の見通し

今後は、とりわけアジアの国際航空需要が増えていくだろうという見通しです。世界の航空貨物輸送量についてはアジアが圧倒的な量を示し、年平均

5.9%増の予測です。量的にはグローバルの中でアジアが圧倒的な割合を占めていくだろうと予測されます。

【世界の航空貨物輸送量予測(2012年～2032年)】

◎世界最大の国際航空貨物市場としてアジア/太平洋地域の成長が見込まれる。



▶就航機材の動向

就航機材については、大型機が減少し、その分中型機・小型機が増加してきています。また国際線の平均着陸重量についても、貨物便を含めた1機当たりの平均着陸重量が04年度に287トンであったのが、最近では239トンと17%小型化・軽量化してきました。空港は着陸量で料金をいただくものですから、同じ離着陸回数としても収入が17%落ちるということになります。

▶その他の環境変化

他の環境変化としては、下記があげられます。

- ①成田空港のオープンスカイ化/週200便の増便効果
- ②成長するLCC市場
- ③LCC乗り入れに伴う空港アクセスの拡充

- ④「成田空港活用協議会」の設立 ～経済活性化につなげることを目的に、150を超える県内企業・団体や自治体など官民挙げた「オール千葉」の体制で組織～
- ⑤羽田空港の国際化

特に羽田空港の国際化は、成田空港にとって大きな環境変化です。2010年10月に羽田空港の4本目の滑走路(2,500m)が供用されました。その時点で、国際定期便が昼間の時間帯で3万回、深夜早朝で3万回、計6万回が就航し、羽田空港の再国際化がスタートしました。今年3月には国際線旅客ターミナルも拡張され、国際線が昼間約3万回増枠され、さらにロンドン、パリ、フランクフルト等ロングホールの昼間の便も就航を始めました。

3.成田空港の取り組み

▶マルチ・ファンクション・エアポート

それでは、成田空港は今後どうしていくか。それは、多様化する航空ニーズに応える「マルチ・ファンクション・エアポートNARITA」の推進です。具体的にはLCC就航による需要創出、ビジネスジェット利用促進による経済活性化、国内線の拡大になります。

▶空港容量拡大に向けた施設整備

当然のことながら、空港容量がそれに耐えられないといけません。成田空港については、2009年にB滑走路を2,500m化した時点で年間22万回でした。これを今年度中に30万回の容量に耐えられるように、施設整備を行っているところです。

▶オープンスカイに対応した戦略的取り組み

オープンスカイに向けた戦略的取り組みの一つは料金政策です。具体的には国際線着陸料の改定(平均5.5%引き下げ)、国際線手荷物取扱施設使用料の区分見直しおよび料金引き下げ(平均10.6%引き下げ)と国際線着陸料増量割引の導入です。着陸重量が前年同期比で増加した場合に、増加重量に対して50%の割引を適用するというものです。

▶カーフェューの弾力的運用

23時～6時は原則航空機の離着陸は一切禁止です。それを地元との約束としてきましたが、これを少し弾力化して運用できないかということです。23時までに成田空港に着けなくなると、これまでは他の空港に飛んでいくか、欠航になったりしていたのですが、地元との話し合いにより、やむを得ない理由の場合には23時台の離着陸を許可することができるようになりました。この1年間で約60便近くが、この弾力化の適用を受けて運航ができています。

▶ゲート警備のノンストップ化

機械警備などによる警備体制を整え、警備当局とともに警備レベルの維持向上を図り2014年度中にゲート警備のノンストップ化を実現できるように取り組んでいます。

4. 今後の首都圏空港機能強化に向けた検討

▶成田空港と羽田空港の年間発着枠の推移

首都圏空港といえば成田空港と羽田空港が二大空港です。この図は、羽田空港と成田空港にどのぐらいの年間処理能力があるか示しているものです。羽田空港は、22年10月に4本目の滑走路ができるまで年間30万回、成田空港は当時22万回でした。

羽田空港に4本目の滑走路ができた結果、今日現在どうなっているか。羽田空港44.7万回、うち国際線は9万回（昼間6万回、深夜早朝3万回）。成田空港は27万回です。26年度中は成田空港30万回、トータルで74.7万回が首都圏空港の空港容量といわれています。

【年間発着枠の推移】

	羽田空港 (うち国際線)	成田空港	首都圏空港全体
H22.10月まで (羽田D滑走路供用前)	30.3万回	22万回	52.3万回
H25.3.30まで	39万回 (6万回)	25万回	64万回
H26.3.29まで	41万回 (6万回)	27万回	68万回
H26.3.30以降	44.7万回 (9万回) 国際線3万回増枠	27万回	71.7万回
最終形 (H26年度中)	44.7万回 (9万回)	30万回 3万回増枠	74.7万回

- * 1. いずれも年間当たりの回数である。
* 2. 回数のカウントは、1離陸で1回、1着陸で1回のため、1離着陸で2回とのカウントである。
* 3. 羽田空港の発着枠数の中には、深夜早朝の国際チャーター便等の運航に使われる枠数も含まれる。

▶日本再興戦略(2013.6月閣議決定)

昨年6月に閣議決定された「日本再興戦略」に、空港・港湾など産業インフラの整備が掲げられています。これはヒトやモノの国際的な移動を円滑化するため、首都圏空港や戦略港湾の強化を図るといえるものです。首都圏空港の強化と都心アクセスの改善については、「今年度末の羽田空港の国際線3万回増枠、来年度中の成田空港の30万回化を着実に実施しつつ、首都圏の各空港の地方路線と海外路線との接続を改善するなど、さらなる機能強化を検討するとともに、都心と両空港のアクセス改善に向けて、既設の鉄道の活用や都心部における大深度地下の利用などによる都心直結の整備に向けた検討を進める」とされています。

▶首都圏空港と都心のアクセス改善

成田と羽田の直結線の鉄道計画については、押上—新東京駅—泉岳寺間に大深度新線をつくり、成田と羽田を直結させ、成田空港から新東京駅まで36分というアクセス向上構想ということで、大いに期待をしています。

▶今後の航空需要予測

国土交通省が公表した航空需要予測では、2022年度には首都圏空港の旅客需要全体で1.1億人から1.3億人と予測されています。

2020年東京オリンピックの時点までには、インバウンド2,000万人という予測もあります。首都圏空港の機能強化は、簡単にいえば処理容量をもっと増やすということです。

▶今後に向けて

成田空港の場合は、内陸空港のため地域とよく相談しながら事柄を進めていく必要があります。成田空港の周辺の経済団体は、使い勝手を良くし、容量を増やすためには、3本目の滑走路を検討すべきであるという要請書を国土交通大臣に提出しました。また今年3月、成田国際空港推進議員連盟で、3本目を含めた成田空港のさまざまな機能強化策を推進すべきとの決議が採択され、その決議書が国土交通大臣に提出されています。

私も成田空港サイドとしましても、決意を持って真剣に空港の機能強化に向けた検討を進めているところです。

第2回

国際業務委員会を開催



平成26年3月18日(火)、平成25年度第2回国際業務委員会(委員長:丸山英聡氏 日本郵船(株)取締役常務経営委員)を、千代田区平河町の砂防会館で開催しました。

委員会には加藤物流審議官、小瀬国際物流課長他、国土交通省幹部も出席しました。

議事では、平成25年度の海外物流戦略ワーキングチームの年次活動報告を行いました。25年度は、物流企業の海外進出に係る課題について、各委員の所属企業専門家の参加を得て、情報収集等を進めながら、政府が海外で行う物流政策対話に向けて、課題検討および政策提案等を官民連携で行ってきました。

また、昨年11月に物流連で実施したミャンマー海外物流調査について、報告書に基づき説明が行われました。さらに、「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査」について中間報告が行われました。

その他、出席者へ後日開催の「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法案説明会」を案内しました。



挨拶する丸山委員長、左は大庭理事長



挨拶する加藤物流審議官、右は小瀬国際物流課長

我が国物流業の さらなるイメージアップへ

平成26年2月19日(水)、第6回人材育成・広報委員会(委員長:萩尾 計二氏 日本通運(株) 代表取締役副社長)を全日通霞が関ビル7階会議室で開催しました。

1 「ロジスティクスPRグループ2013 ～物流いいとこみつけ隊～」について

今回の委員会では、「ロジスティクスPRグループ2013～物流いいとこみつけ隊～」の若手社員16人が提案する活動案として以下の報告を行いました。

- ① 合同企業インターンシップ
- ② 合同企業説明会
- ③ イベントの開催
- ④ 広報媒体
- ⑤ その他

当委員会では、この活動案をベースに、内容の検討や中身の補充、問題点の掘り起しについて議論し、新たな発想の取り組みを生かす意見の集約を行いました。

今年度は、左記①～⑤のプランについて改めて各会員企業に対してヒアリングに伺い、意見交換を通じて検討課題を深掘り、具体的な問題点の整理と改善、実行に向けての企画化を進めてまいります。

2 教科書・教材出版社の社会科教材制作の協力について

当日はそのほかに、教科書・教材出版社の社会科教材制作に協力するかたちで、物流連があっせんして、会員企業・団体の写真を提供する活動の進捗を報告しました。今後も学校教育での「物流」の扱いを充実させるべく、引き続き、写真の提供活動へのご協力をよろしくお願いいたします。

「ロジスティクスPRグループ2013～物流いいとこみつけ隊～」 今後検討する活動概略

① 合同企業インターンシップ

大学生を対象に会員企業と物流連が協力して、複数のコースに分けた5日間のプログラムをコーディネートする。参加する大学生には希望コースを選択できるようにし、物流業を横断的に体験できるよう配慮する。

③ イベントの開催

物流業の社会的認知度向上を図るために、荷主と連携した「共同施設見学会」の開催や、業界内の活性化を目指す会員企業・団体を対象とした情報交換等を目指したイベントを企画する。

⑤ その他

物流のブランド化を目指す「ロゴ・キャラクター制作」や物流連自体のアイデンティティの構築を図る「英文表記名」の検討、また、イベントを活気付ける「物流の日」の設定についても検討する。

② 合同企業説明会

大学生を対象とした複数の加盟企業が一堂に会する説明会を設けて、物流に対する知識の普及啓発を図りながら、物流業を目指す大学生の母集団の拡大を目指す。

④ 広報媒体

物流連ホームページ、フェイスブック、会報、メールマガジンをはじめ、さまざまなツールを活用しながら、現場で働く社員、あるいは若手社員などを取り上げ、「人」にスポットライトを当てた広報などを行う。



第1回 合同企業インターンシップ 開催のお知らせ

多くの学生が
参加します

参加企業: 19社

2014年9月8日(月) 
~9月12日(金) 5日間

物流連では学生を対象に物流業を横断的に見学・体験していただく取り組みとして、会員企業を対象に業界をあげて取り組む「第1回 合同企業インターンシップ」を平成26年9月8日(月)～平成26年9月12日(金)に開催します。

当企画は、「人材育成・広報委員会」のワーキンググループである「ロジスティクスPRグループ2013～物流いいところみつけ隊～」の若手社員 16人が提案した新たな取り組みで、学生に向けて物流業への正しい理解や重要性を伝えていきます。

多くの会員企業に協力をいただきたく、関心を持たれた場合は、ぜひ物流連事務局まで連絡をいただきますようよろしくお願いいたします。

◆お問い合わせは事務局担当(榎本)まで

概要

場 所: 海運ビル
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
募集人数: 100人程度
(大学、大学院、短大、専門、高専の全学年対象)

プログラム

9月8日(月)
▶『オリエンテーション』&『合同企業セミナー』
オリエンテーション…物流業の社会的役割について学べる講演会の開催！
業界で働く若手社員が集合！
合同企業セミナー…会員企業が一堂に集まった会場で学生が自由に業界研究！

9月9日(火)～9月11日(木)
▶『受入企業への訪問』
受入企業への訪問…普段目にする事ができない物流現場の最前線を実体験！

9月12日(金)
▶『グループ活動』&『座談会』
グループ活動…学生が4日間学んだことを仲間と共有！
座談会…若手社員との交流の場！



就職情報サイト

「リクナビ2016」「マイナビ2016」近日オープン

詳細は
こちらに
なります！



物流連では、平成26年3月11日(火)、第7回経営効率化委員会(委員長:岡田晃氏、全日本空輸(株)常務取締役執行役員貨物事業室長)を東京・霞が関の尚友会館で開催しました。



講演を行うセンコー福田社長



挨拶する岡田委員長

最 初に、センコー(株)代表取締役社長の福田泰久氏がゲストスピーカーとして「これからの労働力不足への対応」というテーマで講演を行い、トラックドライバー不足が顕著になる中で、その対応の一つとして外国人労働者の活用を考えるべき時期に来たのではないかとの問題提起を行いました。

労働力不足の問題は、景気の回復、震災復興需要やオリンピック招致に伴う工事量の増加などにより、さらに深刻化することが懸念されており、物流連として、改めて労働力問題小委員会を立ち上げ、検討することが決定されました。

次 に物流連会員に対するBCP策定状況アンケートの調査結果が報告されました。東日本

大震災後、2年半が経過し、各業種のBCP策定は進んでいるとの調査結果がありますが、災害時の物流業に対する期待はより高まっています。このような状況から実態を把握するため調査を行いました。この調査には45社からの回答があり、策定済と策定中を合わせれば約8割の事業者で策定が進む見通しであることが分かりました。また、BCP策定の想定範囲については、自然災害だけでなく、感染症についての関心も高いことが分かりました。

続いて、山間過疎地における輸送の維持・確保にかかわる小委員会の経過が報告されました。現状の課題として、輸送効率が悪いという問題に加えて、不在顧客への配送対応の難しさ、冬季の雪害や集中豪雨などの災害時は社員の安否確認さえも難しい等の実態が報告されました。また、物流事業者と地方自治体との連携事例として、高齢者の見回りや買い物支援などが紹介されました。

最 後に日本の物流システムの強み弱み、その普及を図るための調査について、学識経験者10人へのヒアリングを実施し、ヒアリング内容について中間報告として取りまとめ、報告されました。

これらの課題については、新年度において引き続き取り組むことが確認されました。

第5回

物流環境対策委員会を開催

～平成26年度は「実効性のあるモーダルシフトの推進」をテーマに活動～

平成26年3月7日(金)、TKP赤坂ツインタワーカンファレンスセンターにおいて、第5回物流環境対策委員会(委員長:日本貨物鉄道(株)専務取締役 上子道雄氏)を開催しました。



挨拶する上子委員長

講演する神谷調整官

初めに、環境省地球環境局地球温暖化対策課調整官・神谷洋一氏が、「エネルギー対策特別会計予算における物流関連対策事業について」と題し、地球温暖化対策税の概要と、それを主な財源とするエネルギー特別会計予算による物流関連対策について、特に平成26年度政府予算案による新規施策などについて講演を行いました。

続いて、新たな環境対策やモーダルシフトへの取り組みとして、物流連の新規会員である日通商事(株)から、同社が開発した環境関連技術として、「コンバージョンe-トラック開発プロジェクト」(既存のディーゼルトラックのエンジンを交換することにより電気自動車化する技術)と「SUPER WING40」(40ftウイング海上コンテナ)について説明がありました。

議事としては、25年度の活動報告、26年度活動計画を事務局から説明し、それに対し委員からの意見が寄せられました。

26年度の活動計画については、例年の取り組みである①「グリーン物流パートナーシップ会議の運営」、②「物流環境大賞の募集」、③「モーダルシフト取り組み優良事業者公表」に加え、④「実効性のあるモーダルシフトの推進」に取り組むこととなりました。

モーダルシフトについては、環境対策としての側面に加え、昨年末から顕在化しているトラックの運転手不足への対策としても注目されています。労働力不足問題は一時的なものではなく、長期的に深刻化していくことが予想されるため、幹線輸送において大量輸送機関を活用し、効率的な輸送システムを構築することが従来にも増して求められていることが確認されました。

今後、委員会では、具体的取り組みについて検討していくこととなりました。

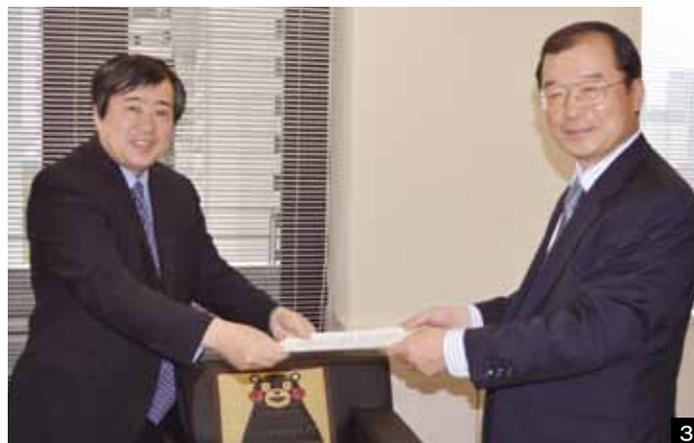
モーダルシフト促進に関する アピールについて

このたび、物流連では、モーダルシフト促進に関するアピールを発表しました。

このアピールは、昨年後半以降、トラック等の運転手不足が顕在化しており、環境対策に加えて労働力不足対策の面からも大量輸送機関の活用が急務であることから、物流連自らその促進に努力することを明らかにするとともに、荷主やトラック、鉄道、海運などの事業者、さらに行政に対して対応の促進を呼びかけるものです。

理事会や各委員会を経て、3月25日の記者会見において川合会長からプレスに向けて発表を行い、翌26日には国土交通省加藤物流審議官に提出しました。

また、第70回理事会で承認された平成26年度事業計画では、国土交通省と連携して「実効性のあるモーダルシフトの推進」を行うことを物流連の重点的課題の一つとして位置づけています。



1.プレス発表の様子 / 2.説明する川合会長 / 3.国土交通省加藤物流審議官に本案を提出する大庭理事長

モーダルシフト促進に関するアピール

地球規模での環境制約が強く認識される中、物流部門でも、環境負荷を低減させていくことが重要な課題です。そのための一つの方策として、物流業界では、船舶、鉄道といった二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトの推進に、官民連携して取り組んできました。世界的な規模で見ると人口が増加し、経済発展が進む中、環境問題はさらに深刻の度を強めており、国際的な取り組みの強化が必要とされています。さらに、我が国のエネルギーをめぐる厳しい状況から、エネルギー価格が高騰しており、省エネルギーの必要性が強まっています。

他方、少子高齢化が進展し、若手の労働力が減少傾向にあり、同時に、景気の回復に伴い、トラックなどの運転手の不足が顕著になってきています。昨年暮れから続い

てきた状況は、消費税率の上昇を抑えたこの年度末に、さらに深刻の度を強めています。この労働力不足の状況は、季節的な要因による一時的なものにとどまらず、より長期的な課題としてとらえる必要があります。

このような状況を踏まえると、物流を将来にわたって持続可能なものとするために、環境負荷の低減のみならず、省エネルギーを進め、労働効率を向上させる観点から、モーダルシフトを促す努力はさらに強めなければなりません。

物流連は、物流界が広く結集する団体として、自らモーダルシフトの推進に努力するとともに、広く国民に対し、とりわけ荷主、物流事業者、関係行政機関に対して、この問題についての理解を求め、下記のことを訴えます。

1. 適正なコストを反映した公正な条件の下で、輸送手段が適正に選択されるようにしなければならないこと
2. 荷主に近い立場にあるトラック事業者は、利用運送を活用して大量輸送手段を確保するなどして、トラックドライバーの業務の重点化を図りつつ、輸送力を確保することが必要であること
3. 鉄道事業者は、需要に対応して輸送力の整備を行うとともに、安定性の高い輸送サービスの提供を行うこと
4. 海運事業者は、船舶の更新などにより輸送力の近代化に努めつつ、コンテナ船、フェリー、RORO船などによる雑貨輸送への対応を進めること
5. 行政においては、地球温暖化対策税などの財源を活用し、モーダルシフト推進のために行われる設備の改善やさまざまな対策を支援していく施策を充実すること

平成26年度 事業計画

物流業界の課題の絞り込み・解決に取り組む

政府は、昨年6月、関係省庁が連携して総合的・一体的な物流施策の推進を図るため「総合物流施策大綱(2013-2017)」を閣議決定し、さらに国土交通省は、7月に局長級の「物流審議官」を新設するとともに、「国際物流課」を設置するなど、物流を総合的に推進する体制を整えた。

これに関連し、物流連では9月、国交省と連携して、基本政策委員会を開催し、物流団体ワーキンググループを立ち上げた。その後、物流業界の課題の絞り込みをするとともに、各委員会がそれぞれの課題の具体的な解決に向けた取り組みを開始しているところである。

物流連では、現在3つの重点課題に取り組んでいる。その第一は、「物流を広く社会、国民から等身大で見ていただく」ための活動である。昨年度、会員企業の若手のグループにより提案が行われたのを受け、その具体化を進めていく。

第二は、社会インフラとしての物流の機能を高める活動である。災害時の対応に関し、物流連は、BCP策定のためのガイドラインを発表したが、会員企業の多くが、策定を進めている状況にある。

新型インフルエンザ対策については、強毒性の「H5N1 新型インフルエンザ」に対処するため、プレパンデミックワクチンの臨床研究への参加について周知活動を行ったが、この活動をさらに進めていく。また、昨年度に引き続き、山間過疎地の物流サービス維持に向けた調査検討を進める。

第三は、国際的な課題への取り組み強化である。昨年以降、国際業務委員会の活動を政府間の政策対話等に連動させる形にし、官民連携で海外戦略ワーキンググループを運営し、各国ごとの専門家も招きながら国際案件に取り組んでいる。特にアジアの成長を取り込むことが日本の経済成長には重要であり、今後さらに積極的な活動を進めていく。

平成26年は、景気回復が着実に進むことが期待されている。物流業界も荷動きが活発化し、消費税後も、中長期的には、復興需要やオリンピックに向けた建設需要もあり、景気は緩やかな成長が見込まれる。一方でトラックや内航を始めとした人手不足も深刻化しつつあり、新年度の大きな課題の一つと考えられる。

平成26年度に計画している具体的な事業の概要は以下の通りである。

1 業務活動の推進(委員会活動等)

(1)基本政策委員会関係

① 委員会の開催

物流連の活動に関する基本的な事項を審議する。昨年委員会に設けた物流団体ワーキンググループを活用し、物流施策の推進に関し、行政側と積極的に意見交換を行う。

② 官民連携の推進

「総合物流施策大綱」を踏まえ、官民連携により取り組むべき課題として整理した下記の10項目について、優先順位をつけ、それぞれの委員会で審議しつつ、推進を図る。

- 労働者の高齢化対策、労働者不足対策、人材育成
- 条件不利地域における輸送網の確保・維持
- 実効性のあるモーダルシフトの推進
- 我が国の物流システムをいかに海外展開するか
- 新市場の開拓・拡大に向け我が国の農産物などの物品をいかにスピーディーかつ廉価にアジアに輸出するか

f. 我が国の産業立地競争力強化の観点から国際戦略港湾を中核とする物流網をいかに強化するか

g. 通販需要の増大など物流をめぐる構造の変化に物流がいかに対応していくか

h. 災害時における多様な輸送手段の連携(BCPの策定等)

i. オリンピックへの対応

j. 健全な物流効率化を実現するための物流総合力の見える化の推進(物流KPIの導入促進)

③ 会員サービスの充実

これまで会員サービスの一環として行ってきた以下の事業について、さらなる充実を図る。(具体的には専門委員会の項に掲載)

a. 物流連懇談会

b. 講演会

c. 会報(昨年冬号から全面刷新)

d. ホームページ、フェイスブック、メールマガジン等による情報提供

(2)物流環境対策委員会関係

①グリーン物流パートナーシップ会議

本会議はグリーン物流の推進に向けて荷主と物流事業者が連携を深める場として平成17年に発足したもので、国土交通省、経済産業省、日本ロジスティクスシステム協会と当連合会が、会議の運営に当たっている。

10年目を迎える本年は、当連合会が運営幹事を務める。会議の活性化や本会議参加者の拡大、優良事例のさらなる発掘に向けて、新たな媒体の活用や案件募集課程の見直しなど運営会議で検討を進めつつ活動を行う。

②物流環境大賞

物流部門における環境保全の推進や環境意識の高揚等を図り、物流の健全な発展に貢献された団体・企業または個人を表彰する。平成12年の第1回から昨年に至るまで、延べ125社、83件の表彰を行っている。

現在、第15回目の選考を進めており、6月の通常総会において表彰を行う

③モーダルシフト取り組み優良事業者公表制度

当制度はモーダルシフトの促進に関し、物流事業者の自主的な取り組みの奨励および取り組み意識の高揚を図るため、モーダルシフトを積極的に推進した優良な事業者を公表する制度である。

今年度は、当制度の認知度の向上や参加事業者の拡大に向けて、優良事業者の取り組みが広く紹介できるよう制度の見直しを行う。

④実効性のあるモーダルシフトの推進

国土交通省と連携して「実効性のあるモーダルシフトの推進」について検討を進める。

昨年末からトラックの運転手不足が顕在化しており、今後も労働力不足は深刻さを増していくと思われることから、環境対策に加えて労働力不足対策の面からも大量輸送機関活用の重要性は高まっている。

将来に向けて持続可能な物流システム構築に向けた一つの手段としてモーダルシフトの推進を進めることとし、委員会の議論を通し今後の進め方を検討する。

⑤その他

委員会の活動活性化と各企業・団体の環境対策への意識向上のために、必要に応じてセミナーの開催、外部ワーキンググループへの参加など会員企業の環境対策の一助となる活動を行う。

(3)人材育成・広報委員会関係

①我が国物流業のイメージアップ

本年度は、「ロジスティクスPRグループ2013～物流いいとこみつけ隊～」の若手社員16人が提案

した下記の活動につき、各会員企業の意向をヒアリングしながら検討課題を探り、問題点の整理と改善を行うとともに、逐次、具体的な企画・検討を進めていく。

a. 合同企業インターンシップ

大学生を対象に会員企業と物流連が協力して、複数のコースに分けながら5日間のプログラムをコーディネートする。参加する大学生には、希望コースを選択できるようにし、物流業を横断的に体験できるよう配慮する。

b. 合同企業説明会

大学生を対象とした複数の加盟企業が一堂に会する説明会を設けて、物流に対する知識の普及啓発を図りながら、物流業を目指す大学生の母集団の拡大を目指す。

c. イベントの開催

物流業の社会的認知度向上を図るために、荷主と連携した「共同施設見学会」の開催や、業界内の活性化を目指す会員企業・団体を対象とした情報交換等を目指したイベントを企画する。

d. 各種媒体を活用した広報

物流連ホームページ、フェイスブック、会報、メールマガジンをはじめ、さまざまなツールを活用しながら、現場で働く社員、あるいは若手社員などを取り上げ、「人」にスポットライトを当てた広報などを行う。

e. その他

物流のブランド化を目指す「ロゴ・キャラクター制作」や物流連自体のアイデンティティの構築を図る「英文表記名」検討、イベントを活気付ける「物流の日」の設定についても検討する。

②教科書・教材出版社への写真提供

学校教育での「物流」の扱いを充実させるべく、教科書・教材出版社の初等中等教育における社会科教科書制作に協力する。

具体的には物流連が斡旋して、当面、登録会員企業44社の写真を、物流連と連携のとれた出版社7社に提供する。

③物流見学ネットワーク

本年度も引き続き、若年層に向けて物流業の認知度向上を目指して、新たな物流施設の登録など受け入れ体制の強化を図りながら、全国各地の物流施設の見学会をあっせん・紹介する。

④中学生の職場体験

東京都の職場体験推進協議会に委員として参画し、東京都青少年・治安対策本部の青少年課やキャリア教育推進協議会(CP21)などと連携して、職場体験のさらなる充実に努める。

平成26年度 事業計画

⑤ 物流連ホームページの拡充

物流連のホームページ上で、会員企業・団体から提供された「陸・海・空」それぞれのモードの特色を生かした写真や施設見学・職場体験風景の写真を集めて公表することとし、定期的に更新する。

また、物流フォトギャラリー「目でみる物流」において、新たなカテゴリーとして、「物流の歴史（仮称）」と題するコーナーを設け、江戸時代を起点とする我が国の物流の歴史を、写真を用いて見やすく、わかりやすいかたちで掲載する。

⑥ 物流連会員への大学寄附講座の開放

物流各界を代表するトップマネジメントがそれぞれの物流事情を講義する大学の寄附講座は、これまで履修登録をした学生を対象にしてきたが、大学の合意が得られる場合には、会員企業・団体の若手社員（30歳以下）も寄附講座を受講できるようにすることとし、各大学に働きかけを行う。

⑦ 高等教育の調査

我が国の高等教育における物流の扱いは、諸外国と比べ見劣りするところがある。そのため、政府が実施する高等教育の物流関連学部の実態調査と海外との比較調査について、物流連としても積極的に参画する。

(4) 経営効率化委員会関係

① 新型インフルエンザ対策

政府が行うプレパレンダミックワクチンの臨床研究に関し、今年度も政府の実施計画に関する情報を収集し、会員に積極的に提供する。

また、指定公共機関である物流事業者は、強毒性の新型インフルエンザの流行時において緊急物資の輸送が要請されることなどに鑑み、そのような物流事業者の安全性が確保されるよう、政府関係者に対し、事前の対応を求めていく。

② 山間過疎地における輸送の維持・確保に関わる調査検討小委員会

今年度は、昨年度議論された過疎地等で物流事業者が直面している労働力不足、顧客不在時の対応、災害時の対応等の課題についてさらに検討を進める。

具体的には、物流事業者と自治体等との連携事例を参考に、社会インフラとしての物流をどのように維持していくのか、さまざまな地域の特性も配慮しながら、地方自治体にアンケート調査等による意見聴取を行い、特徴的な自治体を選んでモデル事業等を検討するとともに、制度面でのあり方等について、調査・提言を行う。

③ 災害時における物流事業者の事業継続対応

昨年度に引き続き地方自治体や物流事業者を

対象に「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン」の普及に努める。

また首都直下型地震や南海トラフ巨大地震などの懸念が高まっている中、BCPの具体的実施に向けた訓練の実施が課題となっており、国や自治体が行う災害訓練などに積極的に参加協力していく。

④ 労働力不足問題への対応

景気回復による需要の増加に加え、東日本大震災後の復興や、オリンピック開催に向けた工事量の増加により、トラックドライバー、車両不足がより深刻化する恐れがある。

このため、今年度は、物流現場における労働力不足の具体的対応として、高齢者の活用、女性の活用、外国人の活用等に関し、労働力問題小委員会で検討を行う。

⑤ 日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査

昨年10月より学識経験者10人へのヒアリングを実施した。それらを踏まえ、今後は会員企業へのヒアリング等を行い多角的視点から日本の物流について分析を行う。国際業務委員会と連携して、適宜、委員会での報告を行いながら調査を進める。

(5) 国際業務委員会関係

① 海外戦略ワーキングチームの活動

昨年に引き続き国交省を交えた海外戦略ワーキングチームを活用し、政府間の物流政策対話に合わせて議題を設定し、物流事業の海外進出に伴う課題の抽出などを行う。加えて物流連独自の取り組みとして、ワーキングチームメンバーの意向を踏まえつつ、現地海外物流事業者が抱える物流インフラ・制度の問題等について検討を行い、積極的に政策提言を行うとともに、海外進出支援に関する新たな法制度への対応について検討を行う。

② 日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査(再掲)

国際業務委員会においても今後は経営効率化委員会と連携し、ワーキングの議題としても設定を行い、メンバーから広く意見を集めながら調査を進める。

③ 海外現地物流調査

海外戦略ワーキングチームにおいて昨年同様、ASEANを含む東アジアの中から今後の進出企業のために参考となる調査対象国を選出し、ワーキングチームメンバーよりの意見・要望を取りまとめの上、現地で活動する物流業者が抱える課題や要望について、現地調査を行う。

2

情報提供・出版事業等の活動

(1)寄附講座の開講

広報活動、教育支援の一環として行っている大学寄附講座の平成26年度の計画は以下の4大学(25年度は3大学)である。

26年度は新たに青山学院大学で開講する。

- ① 青山学院大学 毎週火曜日(4月8日～7月22日)
- ② 関西大学 毎週木曜日(4月10日～7月24日)
- ③ 横浜国立大学 毎週木曜日(10月2日～1月29日)
- ④ 一橋大学 毎週金曜日(10月3日～1月23日)

(2)会員への情報提供等

① 物流連「会報(Grow)」の発行

昨年度の冬号以降、全面カラー化し、編集方式を変更したが、本年度は、さらに会員との双方向の情報交換に努め、年4回(5月、8月、11月、2月)発行する。

② 「物流連懇談会」の開催

会員への情報提供や会員相互の情報交換が定期的に行える場として、物流連幹部等による講演会を開催しているが、本年度は、4月、11月の開催を目途として、会員への情報提供と会員相互の交流の場を提供していく。

③ 「講演会」の開催

各委員会開催前の、外部講師(政府等)による講演や説明会を実施している。今後もその時々に関連した行政庁、または関連団体などから講師を招き、より多くの会員に参加を募り、情報発信を行っていく。

④ ホームページからの情報発信

物流連のTOPページには会員企業から提供された写真を掲載し、定期的に交換を行っている。また、『目でみる物流』のコーナーを設け、会員企業の活動を四つのカテゴリーに分けて(緊急支援助物輸送、物流の活躍、環境にやさしい物流、安全対策)「写真」による紹介をしている。

本年度はこのコーナーにさらに新たなカテゴリーとして『物流の歴史』を掲載する。

⑤ 「物流連のご案内」

物流連の組織や活動を紹介する「物流連のご案内」をより分かりやすく編集し、外に向けたアピールを強化するとともに、会員の拡大などに活用する。

⑥ メールマガジンからの情報発信

現在、物流連のメールマガジンには1,000人程度の購読者の登録があるが、今後も購読者の増加

を図るとともに、物流にかかわる業界・行政等のニュースや各種統計情報、研修の案内等を、概ね20日間隔で配信する。

(3)出版事業

① 「数字でみる物流」の発行

我が国の物流動向(国内物流、国際物流、輸送機関別輸送、貨物流通施設、フォワーダー、消費者物流、情報化等の動向)について最新数値を使い、表・グラフ等にて分かりやすく詳細に解説した、平成26年度版の物流担当者必携のポケットブックを9月末に発行する。

会員サービス向上のため、「数字でみる物流」をPDFファイル、表についてはエクセル化し提供する。

(4)研修事業

① 2014:欧州ロジスティクス視察団による調査

欧州を代表する物流機関や優良企業の最新物流センターを訪問し、高度化、個性化、インテリジェント化が著しい最新物流技術の動向を調査するとともに、今後の高度ロジスティクスシステム構築の指針を得ることを目的として、視察団による調査を企画し、実施する。

期 間:平成26年7月9日～18日、10日間

訪問国:オランダ、ベルギー、フランス、ドイツ4カ国

② 物流実務研修講座の開催

下記テーマなどによる実務研修シリーズを開催する。

a. 「ロジスティクス入門講座」

b. 「物流センター長のための現場力活性化の実務」

(5)物流施設見学会

会員の最新物流施設などを対象として、前年度に引き続き、今年度も物流施設の見学会を企画し、実施する。

(6)物流EDI事業

① 物流EDI標準「JTRN」および「物流XML/EDI標準」の改良、維持管理および普及活動を行う。

② サプライチェーン情報基盤研究会等のEDI標準化団体との連携を図り物流EDI標準「JTRN」「物流XML/EDI標準」等における荷主業界・業際間での整合を図る。

③ RFID等EDI関連技術の情報収集と物流情報化への適用事例の検討を行う。



会員企業をたずねる

若手の力、若手の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く若手社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。

第2回

(株)丸運

貨物輸送事業部

東雲物流センター 輸送係長

海藤 展央さん

PROFILE

2006年入社。重量品輸送・据付関連業務を担当後、同年11月現職へ異動。多忙な職務と並行して、労働組合の書記長も務めている。



——ご自身の職場の業務内容について教えてください。

東雲物流センターには輸送課と倉庫課があり、輸送課では特積み（特別積み合わせ貨物運送）と利用運送（貨物利用運送）に関する業務、倉庫課では当センター内にある倉庫の保管業務を取り扱っています。主な取扱貨物は、酒類、印刷物、ストレッチフィルム、化成品、食品、電材等。倉庫は、情報関連資料（機密文書・磁気テープ等）の保管が可能な専用保管庫、保税蔵置場、定温定湿設備（一部）も完備した総合物流倉庫となっています。私は輸送課で、橋梁用ボルトのチャーター便をはじめ、路線集荷や配送等の配車業務を担当しています。また、係長として部下の指導にもあたっています。

——業務を遂行する上で心掛けていることを教えてください。

マンパワーによるサービスを提供している物流は、何といても人と人との関係性が重要。私たちの業務は、お客様をはじめ職場の同僚、ドライバー、協力会社等との信頼関係に基づくネットワークに

よって動いており、特に、輸送の都度、調整が必要になる配車業務にとって、協力会社との信頼関係は欠かせません。私も日ごろからお客様や協力会社とのネットワークの構築・強化に力を入れています。

——ネットワークを構築する上での課題や取り組んでいることを教えてください。

遠方のお客様など、直接お会いしたことがない方とも信頼関係の深耕に努めていますが、やはりフェイストウフェイスの付き合いは強いものです。今後はフットワークをきかせてどんどんお客様のもとへ赴き、信頼関係のさらなる強化を図りたいと思っています。

——業務上、苦労していることがあれば教えてください。

業界全体の問題にもなりますが、ドライバー不足は喫緊の課題です。GW前や年度末など集中する時期は配車にも苦労しています。最近も、消費増税前の駆け込み需要の対応に苦慮しました。燃料費高騰に対する運賃転嫁への問題も深刻です。国の政策がどう動くかによってもかかわってきますが、私たちが常に新たな情報を収集し、適正な判断・対応をしていかなければなりません。また、業界全体に「3K」色がまだまだ強いのもドライバー不足につな



◀ 職場の仲間や協力会社のドライバーとのコミュニケーションは重要

『丸運に海藤あり！』
といわれるように頑張ります！



▲デスクワーク中の海藤さん



▲丸運のアイドルは「のらくろ」。まじめに何事にも積極的に取り組む姿勢が、同社の誠実・安全・創造の社是と一致することからアイドルマークとして採用された。「のらくろ」マークを付けた車両が日本全国で活躍している。

がっていると思います。物流業界に対するイメージアップの向上にも取り組まなければならないと思っています。

——仕事に対するやりがいを教えてください。

私たちが担当する案件には、ケースバイケースでさまざまなニーズがありますから、常にそれぞれに最適な輸送計画を提案・実施するよう心掛けています。たとえ厳しい条件だったとしても、「できない」とは言えません。断ることは簡単ですが、せっかく丸運に相談してくださったお客様の期待に背くことになってしまいます。10トン車が無理ならほかの車両をといたように必ず代替案を提案するようにしています。その結果、「よくやってくれた」「ありがとう」と声をかけていただくと、とてもうれししいやりがいも感じます。提案を模索しているうちに新たな発見があることもやりがいの一つです。

——東雲物流センターを一言で表すとどんな言葉になりますか？ また、その理由を教えてください。

「アットホーム」です。同センターは当社のなかでも従業員数が多い拠点で、現在も50人近く所属していますが、「大家族」といえるほどの団結力があります。厳しい状況でも、「一人ではない」と実感できる雰囲気がありますし、問題に応じて相談できる相手もいます。時にはドライバーから厳しい指摘を受け

ることもあります。信頼関係があるからこそ深い話もできる、とても心強い組織だと思います。

——今後の抱負を教えてください。

既存荷主を大切することで関係性を強めるとともに、新たなお客様の獲得にも力を入れていきたいと思っています。お客様や協力会社から「海藤さんだからお願いしたい」、ひいては「丸運に海藤あり」といわれるような存在になりたいです。プライベートでは、ゴルフの腕をもう少し上げたいです。お客様とのお付き合いのため始めたのですが、はまってしまいました(笑)。100を切ることが直近の目標です。

——ありがとうございました。

会社概要

(株)丸運

本社所在地 東京都中央区日本橋小網町7-2
設立 1938年12月17日
資本金 35億5,923万円
代表者 代表取締役社長 市原 豊
事業所数 120カ所
東雲物流センター所在地 東京都江東区東雲2-5-25



▲東雲物流センター

【事業概要】

丸運は、1892(明治25)年、金原明善氏が天竜川を利用した水上運輸会社として興した天龍運輸を前身とし、120年余の歴史の中で総合物流企業として成長してきた。現在は、従来からの事業の柱である液体(石油・ケミカル)および製造業中心の貨物事業に加え、食品・日用雑貨等の消費者関連の物流事業を3本目の柱とし、事業展開を図っている。併せて、海外拠点の拡充も推進中。「現在の荷主様の負託に100%応えられる丸運グループ、未来の荷主様の期待に100%応えられる丸運グループ、継続的にご愛顧をいただける丸運グループ」を目指し、全社を挙げてまい進している。



物流現場を 見て学ぶ

● 物流見学ネットワークレポート



Part.1 新潟運輸(株)東京支店

物流連では、物流業が社会的により良く認知され、学校で「物流」の教育がより充実するよう、物流連ホームページを通じて、小学生・中学生・高校生・大学生および学校関係者に全国各地の物流施設の見学会をあっせん・紹介しています。この活動を「物流見学ネットワーク」と呼んでおり、今年度で7年目となります。これを受け入れるものとして会員企業をはじめとした31企業73事業所が登録されています。今号から、この活動に参加して熱心に物流を学ぶ子どもたちの様子や、見学会を受入れていただいた企業の事業所風景などを、定期的に写真を用いて公表していきます。

今回はその第一弾として、4月24日に福島県郡山市立郡山第一中学校の生徒6人を受け入れていただいた新潟運輸(株)東京支店の様子を紹介します。





平成 26 年度 物流連大学寄附講座スタート

本年度から新たに青山学院大学でも寄附講座を開講

物 流連は、平成26年度の寄附講座を関西大学（春学期）、青山学院大学（春学期）、一橋大学（秋学期）、横浜国立大学（秋学期）の4大学において行うこととし、4月10日（木）より関西大学商学部において、4月15日（火）より青山学院大学経営学部において、春学期の大学寄附講座を開講しました。

関西大学商学部における寄附講座は、鉛野仁子教授がコーディネーターを務めます。

同大学での第1回目の講義では、当連合会の大庭靖雄理事長が講師を務め、「物流総論」をテーマに、物流の構成要素や物流発展の推移、また国際物流の動向について説明しました。なお、同大学では教室内の講義だけではなく、6月上旬に物

流施設見学会も寄附講座の一環として開催する予定となっています。

本年度から新たにスタートした青山学院大学経営学部での講義は、竹田賢教授がコーディネーターを務め、他の講座と同様、物流各界を代表するトップマネジメントがそれぞれの業界事情について講義を行います。

平成7年度より行っているこの寄附講座を受講した学生は、昨年度末までに11,000人を超えました。

秋学期には横浜国立大学経営学部と、一橋大学商学部での開講を控えており、一橋大学では「国際物流」に的を絞ったテーマで講義を行う予定です。



青山学院大学本多記念国際会議場（350人の学生が履修登録）



青山学院大学本多記念国際会議場にて、講義を行った物流連大庭理事長

物流連広報室Facebookページのご紹介



「物流連広報室 Facebookページ」では物流連の活動内容や、物流に関するさまざまな情報を発信しています。ぜひ一度ご覧になってください！

ハイライト ▼

中学生の職場体験受入れ！

物流連は、11月12日（火）～14日（木）で東京都立白鷗高等学校附属中学校の2年生（2名）の職場体験を受け入れました。

社会人と接しながらPC作業や電話対応などを体験し、働くことの厳しさや楽しさ、やりがいなどを学んでもらいました。



「物流連広報室 Facebookページ」は下記 URL よりご参照いただけます。

<https://www.facebook.com/butsuryuren>

Facebookアカウントをお持ちでない方も投稿記事を参照することができます。今後ともどうぞよろしくお祈いします。

物流連「新年の物流を語る会」 「新年賀詞交歓会」を開催いたしました！

「新年の物流を語る会」では、各団体・企業代表から前年の回顧と新年の展望・抱負を大いに語っていただき、その後の「新年賀詞交歓会」では太田国土交通大臣をはじめ、多数のご来賓の皆様をお招きし、盛大なうちに閉会いたしました。



2013年版「数字でみる物流」発刊のご案内

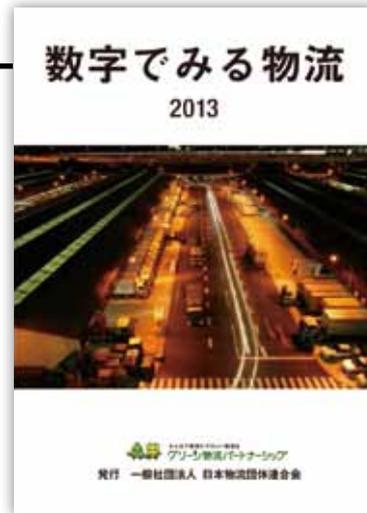
数字でみる物流(2013年)版概要

A6版 274ページ

2013年11月末発刊

定価860円+消費税(送料別)

I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
 III.国内物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
 V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
 VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
 IX.物流における情報化の動向 X.物流企業対策
 その他「総合物流施策大綱」等参考資料



当連合会 最近の活動状況

平成26年

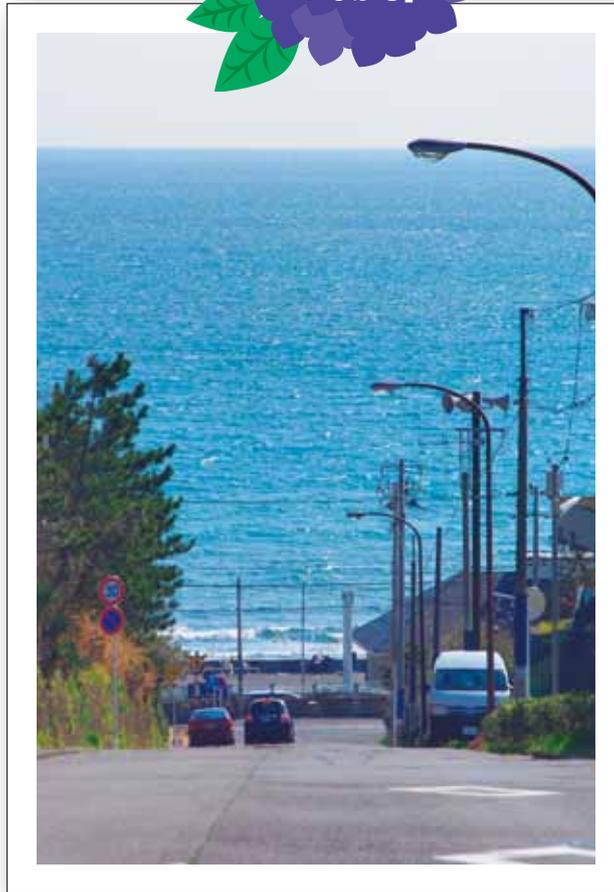
3月 3日	第70回正副会長会議	3月 26日	第3回山間過疎地小委員会
3月 6日	ロジスティクス入門講座	4月 2日	物流環境大賞予備選考委員会
3月 7日	第5回物流環境対策委員会	4月 10日	関西大学寄附講座開始
3月 11日	第7回経営効率化委員会	4月 15日	青山学院大学寄附講座開始
3月 12日	グリーン物流 パートナーシップ運営会議	4月 17日	第5回物流連懇談会
3月 13~14日	物流センター長のための 現場力活性化の実務	4月 22日	第1回労働力問題小委員会
3月 18日	第2回国際業務委員会	5月 12日	物流環境大賞選考委員会 第71回理事会
3月 20日	第14回基本政策委員会	5月 20日	第2回労働力問題小委員会
3月 25日	第70回理事会 物流記者懇談会	5月 23日	第1回海外戦略ワーキングチーム
		5月 30日	第4回山間過疎地小委員会

編集 後記

もうすぐ梅雨の季節です。カビ、食中毒はいやですね。
 今年の夏至は6月21日、この時期昼の時間が最も長くなりますが入梅のため日照時間も少くじめじめしています。旧暦では、皐月(五月)に当たります。
 夕顔の苗売る声や五月晴
 五月雨を集めて早し最上川 (I)

本誌面でも紹介してます物流連広報室Facebookページが、おかげさまで登録者数100名を超えました。
 今後もリアルタイムに活動状況を発信していきます。
 皆様のご登録をお待ちしております。 (Y)





夏を迎える鎌倉・七里ガ浜

北、東、西の三方を山に囲まれ、南は相模湾に面する天然の要害・鎌倉。七里ガ浜もかつては険しい自然に囲まれた浜だったが、鎌倉幕府が置かれると上方への重要なルートとして、極楽寺坂切り通しが整備された。この坂を下ると、海岸線に並行して走る江ノ島電鉄線と国道134号、そして相模湾に至る。